

————— JCR グリーンボンド・フレームワーク評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————
株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド・フレームワーク評価結果を公表します。

オーエスジー株式会社の グリーンボンド・フレームワークに Green 1(F)を付与

発行体：オーエスジー株式会社（証券コード：6136）
評価対象：グリーンボンド・フレームワーク

<グリーンボンド・フレームワーク評価結果>

総合評価	Green 1(F)
グリーン性評価（資金使途）	g1(F)
管理・運営・透明性評価	m1(F)

第1章: 評価の概要

1. オーエスジー株式会社の概要

オーエスジー株式会社は1938年設立の切削工具の大手メーカーである。めねじ（穴の内側のねじ）加工用のタップ、穴をあける加工用のドリル、金属の切削用のエンドミルなどの仕上げ加工用の製品を主力製品としており、大手他社が注力する荒加工用工具と用途が異なるため、業界内でも差別化された地位にある。その他、おねじ（ボルト側のねじ）成型用の転造工具や測定工具なども手掛ける。これらの工具は工業製品をつくるのに欠かせないツールであり、オーエスジーの製品は、自動車産業をはじめ、多様な製造業で使用されている。

切削工具は、材料・刃先形状・コーティングの組み合わせにより加工できる材料や加工精度・性能が変わるが、これら周辺技術を自社開発することにより、独自の高付加価値製品の供給を可能にしている。また生産に関わる工作機械を自社開発することで投資コストを抑制している。現在、世界33カ国に製造・販売拠点を有し、再研磨など、アフターサービス体制も充実している。22/11期品目別売上構成比はねじ切り工具35%、ミーリングカッター19%、ドリル他切削工具29%、転造工具7%、測定工具1%、その他9%である。

2. オーエスジーのサステナビリティ戦略

オーエスジーは、地球規模で事業を展開し、世界のモノづくり産業に貢献するという思いを込めて、「地球会社」を企業理念としている。この企業理念のもと、同社グループはサステナビリティ基本方針と

して独自の高付加価値な製品とサービスを通じて、世界中のサステナブルなモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとして、社会の持続的な発展に貢献することを目指している。また、SDGsの実現に向けて、グループが優先的に取り組むべき 8 つの重点課題「マテリアリティ」を特定した。その中で、「気候変動への取り組み」、「サステナブルファイナンス」を重点課題として掲げている。オーエスジーは、2022 年 1 月に発表した中期経営計画「Beyond the Limit 2024」にて、グループ一体で ESG 経営を推進する方針を打ち出し、CO₂排出量（Scope1、Scope2）を 2030 年度に 2019 年度比 30%削減、2050 年度にカーボンニュートラル達成という中長期目標を掲げた。

オーエスジーは、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する取り組みを推進している。また、同社は、2021 年に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しているほか、社内の環境マネジメントについては、一部の製造拠点・グループ会社において、ISO14001 の外部審査による認証を受けている。さらに、「CDP 気候変動 2022」において、「B」の評価、FTSE の ESG 指数における構成銘柄の選定、日本機械工具工業会からの受賞といった外部評価を受けている。以上より、専門的知見を有する社内外の専門家がサステナビリティに関する取り組みに関与している。

3. グリーンボンド・フレームワークについて

今般の評価対象は、オーエスジーがグリーンボンドにより調達する資金を、環境改善効果を有する資金使途に限定するために定めたグリーンボンド・フレームワーク（本フレームワーク）である。本件評価書は、本フレームワークが「グリーンボンド原則¹」および「グリーンボンドガイドライン²」に適合しているか否かの評価を行う。これらの原則等は、国際資本市場協会（ICMA）、および環境省がそれぞれ自主的に公表している原則またはガイドラインであり、法的拘束力をもつ「規制」には該当しない。当該原則およびガイドラインは現時点において国内外の統一された基準として広く受け入れられているため、JCR はそれらを評価根拠として参照する。

本フレームワークでは、グリーンボンドで調達した資金は、(1)一定以上の認証水準を有する環境建物認証を有するグリーンビルディングの建設資金・改修資金、もしくはリファイナンス資金、(2)自社で用いる開発プロセスについて、試作品を削減することで従来比 30%以上のエネルギー効率向上を実現するシステム導入及び維持費用、(3)顧客向けの製品について、従来比 30%以上のエネルギー効率向上を実現するための研究開発、製造に係る設備導入や費用、(4)自社における消費エネルギーを再生可能エネルギーに転換するための、再生可能エネルギー電力設備導入費用もしくは再生可能エネルギー由来電力の購入費用、のいずれかに充当される予定である。JCR は、オーエスジーが本フレームワークで定めた適格基準は、いずれも地球・社会のサステナビリティに大きく貢献するものであると評価している。また、プロジェクトの選定プロセス、資金管理体制および発行後レポーティング体制等についても適切に構築され、透明性が高いと評価している。

この結果、本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」を“g1(F)」、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR グリーンボンド・フレームワーク評価（総合評価）」を“Green 1(F)”とした。評価結果は次章にて詳述する。また、本フレームワークは「グリーンボンド原則」および「グリーンボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると JCR は評価している。

¹ グリーンボンド原則 2021 年版

<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Green-Bond-Principles-June-2021-140621.pdf>

² グリーンボンドガイドライン 2022 年版

<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>

第2章:各評価項目における対象事業の現状とJCRの評価

評価フェーズ1：グリーン性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本フレームワークから発行されるグリーンボンドの資金使途の100%がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1:グリーン性評価は、最上位である『g1(F)』とした。

(1) 評価の視点

本項では最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途において環境へのネガティブな影響が想定される場合に、その影響について内部の専門部署又は外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

資金使途の概要

a. プロジェクトの環境改善効果について

<資金使途にかかる本フレームワーク>

オーエスジーは、本フレームワークにおいて、資金使途を以下の通り定めている。同社により発行されるグリーンボンドの発行総額と同額が新規ファイナンスまたはリファイナンスとして、新規または既存の適格プロジェクトに充当される予定である。なお、既存プロジェクトへの充当の場合は、グリーンボンドの発行から2年以内に実施されたものとしている。

適格事業区分	GBP カテゴリー	適格クライテリアとプロジェクト
省エネルギー	■グリーンビルディング	<p>■以下のいずれかの環境建物認証をグリーンボンド発行日から遡って過去24か月以内に取得又は更新した建物。又は、将来取得又は更新予定の建物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CASBEE 建築（新築、既存、改修）、CASBEE 不動産認証：B+ランク、Aランク、Sランク ・ZEB 認証における ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented ・BELS：3つ星、4つ星、5つ星 ・DBJ Green Building 認証：3つ星、4つ星、5つ星 <p><プロジェクト例></p> <p>■大池工場の改修費用（CASBEE 認証：B+ランク取得予定）</p>
	■製品開発プロセスにおけるエネルギー効率	<p>■試作品を削減することで従来比30%以上のエネルギー効率向上を実現するシステム導入及び維持費用</p> <p><プロジェクト例></p> <p>■CAE解析による切削シミュレーション</p>
環境配慮型の製品	■環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス及び/又	<p>■従来比30%以上のエネルギー効率向上を実現するための研究開発、製造に係る設備導入や費用</p> <p><プロジェクト例></p> <p>■省電力に資する環境配慮型製品（ドリル）</p>

	は、認証を受けた高環境効率製品	■ 工程集約による省電力・廃棄物削減に資する製品 (PDZ)
消費エネルギー	■ 再生可能エネルギー	■ 再生可能エネルギー電力設備導入費用 ■ 再生可能エネルギー由来電力の購入費用

(出所：グリーンボンド・フレームワーク)

<本フレームワークに対する JCR の評価>

分類 A-1：省エネルギー（グリーンビルディング）

資金使途分類 A-1 は、地域、国または国際的に認知された認証を上位 3 区分までの認証レベルで取得済あるいは取得予定の建物（グリーンビルディング）の取得にかかる新規投資またはリファイナンスであり、高い環境改善効果が期待されるものである。本資金使途は、グリーンボンド原則における「グリーンビルディング」、環境省のグリーンボンドガイドラインに例示されている資金使途のうち、「グリーンビルディングに関する事業」に該当する。

オーエスジーが資金使途とするグリーンビルディングの環境認証の種類は以下の通りである。

CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

CASBEE とは、建築環境総合性能評価システムの英語名称（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）の頭文字をとったものであり、建築物の環境性能を評価し格付けする手法である。2001 年 4 月に国土交通省住宅局の支援のもと、産官学共同プロジェクトとして建築物の総合的環境評価研究委員会が設立され、以降継続的に開発とメンテナンスが行われている。評価ツールには、CASBEE-建築、CASBEE-街区のほか、不動産マーケット向けに環境性能を分かりやすく示すことを目的に開発された CASBEE-不動産等がある。

CASBEE-建築（新築）の評価は、エネルギー消費、資源循環、地域環境、室内環境の 4 分野における評価項目について、建築物の環境品質（Q=Quality）と建築物の環境負荷（L=Load）の観点から再構築のうえ、L を分母、Q を分子とする BEE（建築物の環境効率）の値によって行われる。評価結果は、S ランク（素晴らしい）、A ランク（大変良い）、B+ランク（良い）、B-ランク（やや劣る）、C ランク（劣る）、の 5 段階（CASBEE-不動産は S ランク（素晴らしい）、A ランク（大変良い）、B+ランク（良い）、B ランク（必須項目を満足）の 4 段階）に分かれている。高評価をとるためには、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材を使用する等の環境への配慮に加え、室内の快適性や景観への配慮等も必要であり、総合的な建物の品質の高さが求められる。

今般オーエスジーが適格クライテリアとして定めた B+以上の建物は、CASBEE-建築（新築）においては BEE が 1.0 以上であり、環境負荷に対して環境品質が明確に勝る物件であること、また CASBEE-不動産においても、計測の基準は BEE でないものの、従来の CASBEE-建築等における B+相当の物件であることから、環境改善効果があると JCR では評価している。

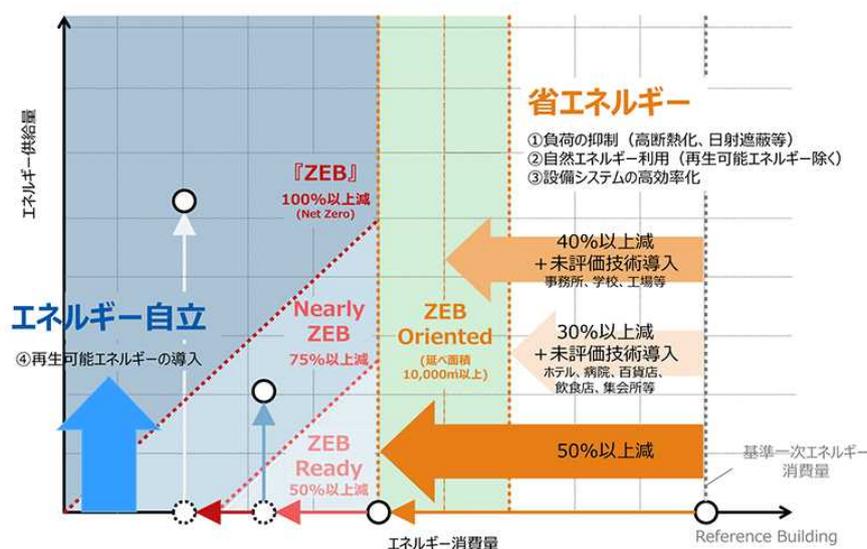
ZEB（Net Zero Energy Building）

ZEB（Net Zero Energy Building）は、建築物における一次エネルギー消費量を、建築物・設備の省エネ性能の向上、エネルギーの面的利用、オンサイトでの再生可能エネルギーの活用等により削減し、正味（ネット）でゼロにすることを目指した建築物である。ZEB には、①ZEB（省エネ（50%以上）+創エネで 100%以上の一次エネルギー消費量削減を実現している建物）、②Nearly ZEB（省エネ（50%以上）+創エネで 75%以上の一次エネルギー消費量削減を実現している建物）、③ZEB Ready（50%以上の一次エネルギー消費量削減を実現している建物）、④ZEB Oriented（延べ面積 10,000 m²以上で、事務所・学

校・工場等の場合は40%以上、ホテル・病院・百貨店・飲食店・集会所等の場合は30%以上の一次エネルギー消費量削減を実現している建物)の4段階があり、いずれの省エネ性能も後述するBELSの5つ星に相当する。

今般オーエスジーが適格クライテリアとして定めたZEB認証におけるZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Orientedの建物は、環境負荷に対して環境品質が明確に勝ることから、環境改善効果があるとJCRでは評価している。

図1. ZEBの定義



(出所：経済産業省資源エネルギー庁³)

BELS (建築物省エネルギー性能表示制度)

BELSとは、建築物省エネルギー性能表示制度の英語名称 (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System) の頭文字をとったものであり、新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度である。外皮性能および一次エネルギー消費量が評価対象となり、高評価のためには優れた省エネ性能を有していることが求められる。評価結果は星の数で表され、BEI (Building Energy Index) によって1つから5つにランク分けされる。BEIは、設計一次エネルギー消費量を分子、基準一次エネルギー消費量を分母とする、基準値に比した省エネ性能を測る尺度である。1つ星は既存の省エネ基準、2つ星は省エネ基準を満たしている。

オーエスジーが適格としたBELSにおける3つ星以上の建物は、省エネ性能 (非住宅: BEI値 0.8以下) を有することとなり、環境改善効果があるとJCRでは評価している。

DBJ Green Building 認証

DBJ (日本政策投資銀行) が提供する、環境・社会への配慮がなされた不動産を評価する認証制度である。評価結果は星の数で表され、評価軸は「環境・社会への配慮がなされたビル」である。「Ecology (環境)」、「Amenity (快適性) & Risk Management (防犯・防災)」、「Community (地域・景観) & Partnership (ステークホルダーとの連携)」の3つの大カテゴリーについて評価している。それぞれ5つ星 (国内トップクラスの卓越した)、4つ星 (極めて優れた)、3つ星 (非常に優れた)、2つ星 (優れた)、1つ星 (十分な) で表される。環境性能に特化した評価ではないが、日本国内での認知度が高いこと、環境性能に関しても一定の評価項目を有していることから、JCRは本認証についても、「グリーンボンド原則」で定義されるグリーンプロジェクト分類における「地域、国または国際的に認知され

³ 経済産業省資源エネルギー庁「平成30年度ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」(平成31年3月)

た標準や認証」に相当すると評価している。ただし、環境性能に限った認証ではないため、個別に環境性能に対する評価を確認することが望ましいと考えている。

DBJ Green Building 認証は、評価対象物件の環境性能のみならず、テナント利用者の快適性、防災・防犯等のリスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協業を含めた総合的な評価に基づく認証である。環境および社会に対する具体的な「優れた取組」を集約しながらスコアリング設計しており、不動産市場には評価対象に届かない物件が多数存在する。高評価のためには、環境のみならず、建築物にかかわるすべてのステークホルダーにとって適切に配慮された建築物であることが求められる。

DBJ Green Building 認証の認証水準は、「環境・社会への配慮」において国内収益不動産全体の上位約 20%と想定されている⁴。さらに、3つ星までの各評価は、認証水準を超える物件のうち上位 10% (5つ星)、上位 30% (4つ星)、上位 60% (3つ星) の集合体を対象としている。したがって、JCR はオーエスジーの資金使途分類 A-1 が、認証取得を目指す建物の中でも環境性能の高い物件に絞られていると評価している。

分類 A-2: 省エネルギー（製品開発プロセスにおけるエネルギー効率）

資金使途分類 A-2 は、自社で用いる開発プロセスについて、試作品を削減することで従来比 30%以上のエネルギー効率を実現するシステム導入及び維持費用である。資金使途分類 A-2 は、グリーンボンド原則における「エネルギー効率」、グリーンボンドガイドラインに例示されている資金使途のうち、「省エネルギーに関する事業」に該当する。

本資金使途は、自社で用いる開発プロセスのエネルギー効率を向上させるものである。オーエスジーは、資金使途の対象となる製品を従来比 30%のエネルギー効率向上に資する開発プロセスと定量的に限定している。オーエスジーの主力製品である切削工具は、試作を複数回繰り返して開発を行うが、試作機を製作する段階、使用する段階でもエネルギーを利用するため、試作回数が増えるに従い、エネルギー使用量が増加する。また、一度使用した試作機は廃棄に回されるため、試作の回数が増えるに従い、廃棄物も増加する。そこで、オーエスジーは、切削シミュレーションを活用することで、試作回数を削減し、エネルギー使用量の削減及び廃棄物の削減を狙っている。

本資金使途分類 A-2 のプロジェクト例として、オーエスジーは CAE 解析⁵による切削シミュレーションを挙げている。なお、過去に導入した同様のシミュレーションソフトに関しては、導入時点で従来比 30%以上のエネルギー効率向上に達成していたことを確認できた場合に限り、グリーンボンドで調達した資金を導入費用、維持に係る費用に充当することとしている。なお、リファイナンスの場合には、前述の通り、過去 2 年以内のプロジェクトとする。

JCR は、切削シミュレーションによる環境改善効果の算定方法を確認し、従来比 30%以上のエネルギー効率向上効果が見込まれることを確認した。また、プロジェクト例に記載していない開発プロセスに資金を充当する場合には、プロジェクト例に挙げた事例に倣い、エネルギー効率向上効果を算出することを確認した。以上より、JCR は、本資金使途の対象がエネルギー効率に資する製品に限定されていると評価している。

⁴ DBJ Green Building 認証 評価項目の改正および公開について（2019 年 2 月 DBJ Green Building 認証 ウェブサイト）

⁵ CAE 解析：CAE とは、Computer Aided Engineering の略称。コンピューター上であらゆるシミュレーションを実施し、製品を検証する解析手法。構造物に負荷が作用した場合の応力・ひずみや変形の解析、振動解析、疲労解析といった、構造解析をはじめ、流体（気体・液体）を対象にした流体解析、熱伝導・対流・放射による熱移動を考慮した伝熱解析、電場・磁場の相互作用を解析する電磁場解析など、多方面で活用されている。

分類 B: 環境配慮型の製品（環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス及び/又は、認証を受けた高環境効率製品）

資金使途分類 B は、顧客向けの製品について、従来比 30%以上のエネルギー効率向上を実現するための研究開発、製造に係る設備導入や費用である。資金使途分類 B は、グリーンボンド原則における「環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス及び/又は、認証を受けた高環境効率製品」、環境省のグリーンボンドガイドラインに例示されている資金使途のうち、「環境配慮製品、環境に配慮した製造技術・プロセスに関する事業」に該当する。

オーエスジーは、省資源化、製造プロセスの短縮化に向けた製品の開発、活用、開発プロセスの拡大を通じて環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、本フレームワークでは、資金使途の対象となる製品を資金使途分類 A-2 同様、従来比 30%のエネルギー効率向上に資する製品と定量的に限定している。プロジェクト例として、省電力に資するドリル、工程集約による省電力・廃棄物削減に資する PDZ を挙げている。

- 穴形状の工夫による省電力に資するドリル

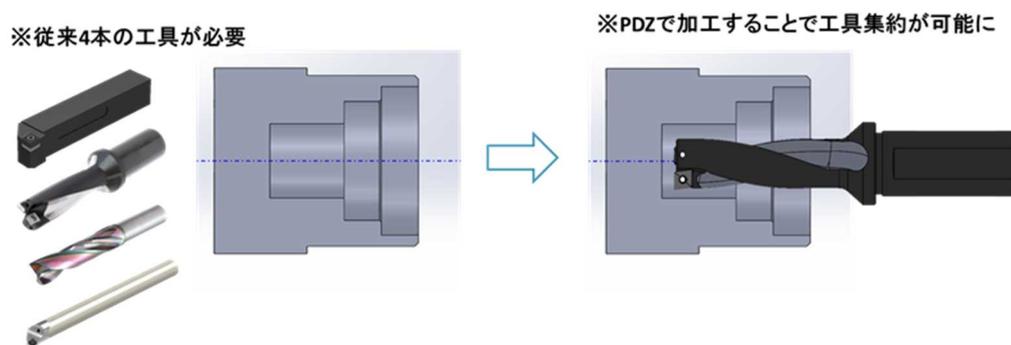
ドリルで加工を行う際には、ポンプによって加圧した切削油を高圧ノズルから噴射し、加工品や工具に絡みついた切り屑を除去する高圧クーラントが安定加工のために必須である。切削油の使用量削減、電力消費削減に関する顧客からのニーズを踏まえ、より少ない圧力で切削油の供給が可能な穴形状を開発し、従来よりも約 56%の電力消費を削減可能とした。

- 工程集約による省電力及び廃棄物削減に資する PDZ

下図のような内径の異なる穴が開いた製品を制作する際に、従来は 4 本の工具が必要であった。工具を複数使う場合、工具を付け替える時間が発生し、サイクルタイムが長くなる。サイクルタイムに従い、主軸を回転させる電力を消費する時間が長くなるため、電力消費量が増加する。そこで、1 本で同様の加工が可能な PDZ を開発し、従来よりもサイクルタイムが短縮されることにより、従来よりも約 40%の電力消費を削減可能とした。

また、一般に、切削工具は、加工に用いると、被削材を削る部分（切れ刃）が摩耗するため、再研磨を行うが、再研磨は 0(使い捨て)～10 回程度しかできず、廃棄量が多いという問題がある。PDZ は、4 本分の工具の廃棄量が 1 本で済むため、廃棄量の削減にも繋がる。

図 2. PDZ の概要図



(出所：グリーンボンド・フレームワーク)

JCR は、オーエスジーが上記に挙げたプロジェクト例の製品について、環境改善効果の算定方法を確認し、いずれも従来比 30%以上のエネルギー効率向上効果が見込まれることを確認した。また、プロジェクト例に記載していない製品に資金を充当する場合には、プロジェクト例に挙げた製品に

倣い、エネルギー効率向上効果を算出することを確認した。以上より、JCR は、本資金使途の対象が顧客のエネルギー効率向上に資する環境配慮製品に限定されていると評価している。

分類 C: 消費エネルギー（再生可能エネルギー）

資金使途分類 C は、カーボンニュートラル実現に向けて、自社の CO₂排出削減を推進するため、自社の事業活動にて利用する電力をグリーンエネルギーへ転換するための設備投資または電力購入に係る費用である。資金使途分類 C は、グリーンボンド原則における「再生可能エネルギー」、グリーンボンドガイドラインに例示されている資金使途のうち、「再生可能エネルギーに関する事業」に該当する。

本資金使途は、自社工場から排出される CO₂ 削減を企図した再生可能エネルギー由来電力（再エネ電力）の調達費用および自社工場における再生可能エネルギー設備の設置費用である。オーエスジーは、エネルギー使用量の 9 割以上が電気由来であり、電源調達方法を再生可能エネルギーに転換、又は、太陽光等再エネ発電施設を工場に設置することにより、大幅な排出量削減が見込める。すでに、オーエスジーは 2022 年度から中部電力ミライズより、再エネ電力を購入し、本社および事務棟等で使用している。しかし、上記の購入した再エネ電力の割合は、全電力使用量のわずか 1.2% にとどまる見込み（2022 年度）であり、再生可能エネルギーの導入率をさらに伸ばすために、以下の 2 つの取り組みを計画している。

- ・ NEO 新城工場におけるオンサイト PPA⁶

2020 年 10 月に完成した NEO 新城工場において、工場の屋根と駐車スペースの上に太陽光パネルを設置した。発電した電力は、工場や電気自動車の充電として使用する。当該取り組みにより、オーエスジーは、年間約 350 トンの CO₂ 排出量を削減可能な見込み。2024 年 1 月頃稼働予定。

- ・ 営農型オフサイト PPA

アグリガスコム株式会社、および中部電力ミライズ株式会社と、営農型オフサイト PPA サービスの実施に向けた協定を 2022 年 12 月に締結した。本協定に基づき、アグリガスコムが設置したオーエスジー専用の 10 か所の太陽光発電所（うち 6 か所は営農型太陽光発電所⁷）から、中部電力ミライズが電気を調達し、オーエスジーの 4 か所の工場に 20 年間にわたり供給する。当該取り組みにより、オーエスジーは、年間約 2,000 トンの CO₂ 排出量を削減可能な見込み。2023 年 2 月稼働予定。

オーエスジーは、自社の CO₂ 排出削減を推進すべく、2030 年度までに、全電力使用量の約 3 割を再エネ電力とする目標を社内立てており、さらなる再エネの導入・調達について社内検討を進めている。同社は、電力会社からの再エネ電力購入も選択肢に入れているが、急増する自然災害への適応や、農業生産の両立、といった追加性のある CO₂ フリー電力を自社で確保し、使用したいという意向である。前述の営農型オフサイト PPA は、農業生産と太陽光発電を両立させたオフサイト PPA という、中部エリア初となる取り組みであり、まさに追加性のある CO₂ フリー電力の安定確保を可能にした事例である。JCR は、追加性のある CO₂ フリー電力の確保について、同社が単に意欲を示すだけでなく、行動も伴っていると評価している。

⁶ PPA: Power Purchase Agreement(電力販売契約)

施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社（PPA 事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。

電力を必要とする場所の敷地内に発電設備を置き、電力を自家消費するモデルをオンサイト PPA、電力を必要とする場所の敷地外に発電設備を置き、電力を需要場所に供給するモデルをオフサイト PPA と呼ぶ。

⁷ 太陽光を農業生産と発電とで共有する取組のこと。作物の販売収入に加え、売電による収入や発電電力の自家利用により、農業者の収入拡大による農業経営のさらなる規模拡大や 6 次産業化の推進が期待できる。

以上より、JCR は、オーエスジーが定めた資金使途は、オーエスジーが定めた環境目標の達成に資する施策であり、いずれも高い環境改善効果が期待されると評価している。

b. 環境に対する負の影響について

オーエスジーは、すべての適格候補事業は、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認することをフレームワークにて明記している。

- 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 当社グループのサステナブル調達ガイドラインに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

具体的な内容として、オーエスジーは、各グリーンプロジェクトにおける、環境・社会的リスクとその対応として下記の通り想定している。

グリーンプロジェクト	想定している環境・社会的リスク	環境アセスメントの実施有無
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事に伴う騒音、振動、光害など周辺への悪影響 ・ アスベスト等の有害廃棄物の飛散 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施 ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交換前の機器や設備の不適正処理による悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門の処理業者やリサイクル業者への委託
環境配慮型製品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品の製造段階において使用される有害物質の漏えい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施事業の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令の遵守
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連設備からの騒音・振動 ・ 太陽光パネルの反射光による近隣住民の生活環境への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 【自社設備の屋根等への設置の場合】 ・ 周辺住民への反射等の影響に関する事前説明の実施 【PPAの場合】 ・ 法令で定められているその土地の地歴調査、土壌汚染調査の実施状況の確認

以上より、JCR はオーエスジーが環境に対する負の影響について、適切に対処していると評価している。

c. SDGs との整合性について

JCR は、本フレームワークを通じて実現されるプロジェクトは、ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、以下の SDGs の目標およびターゲットに貢献すると評価した。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9 : 産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。



目標 12 : つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。



目標 13 : 気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充量が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1(F)』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性及び透明性

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークを通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

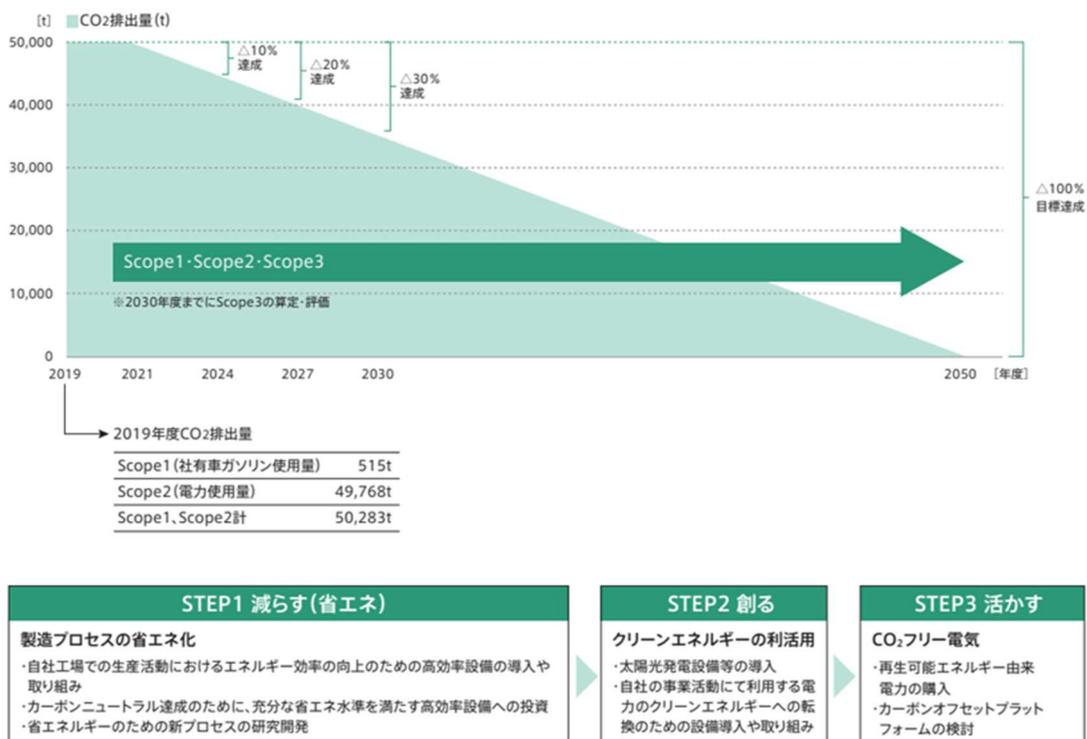
a. 目標

オーエスジーは、地球規模で事業を展開し、世界のモノづくり産業に貢献するという思いを込めて、「地球会社」を企業理念としている。この企業理念のもと、同社グループはサステナビリティ基本方針として独自の高付加価値な製品とサービスを通じて、世界中のサステナブルなモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとして、社会の持続的な発展に貢献することを目指している。また、SDGsの実現に向けて、グループが優先的に取り組むべき8つの重点課題「マテリアリティ」として、「気候変動への取り組み」「サステナブルファイナンス」を掲げている。なお、オーエスジーは、サステナブルファイナンスを2050年カーボンニュートラル目標の達成に向けた投資における資金調達手段として位置付けている。前項に記載の通り、製造拠点のグリーンビルディング化や、再生可能エネルギーの活用、製造工程での省エネ化、効率化に必要な投資資金をグリーンボンドの発行を通じて調達し、発行後のレポートイングによって、投資の効果を示すことで当社のESG/SDGs経営の高度化に取り組もうとしている。

また、オーエスジーは、2022年1月に発表した中期経営計画「Beyond the Limit 2024」の基本方針の一つに「カーボンニュートラル時代に向けて、グループ会社一体となって全体最適を目指した企業価値の向上への取り組みを行います。」と定め、グループ一体でESG経営を推進している。具体的な目標として、下図に示す通り、CO₂排出量（Scope1、Scope2）を2030年度に2019年度比30%削減、2050年度にカーボンニュートラル達成という中長期目標を掲げた。さらに、これらの目標達成に向けて、STEP1：減らす（省エネ）、STEP2：創る、STEP3：活かすという3つのステップによる削減計画を公表した。前項で詳述の通り、本フレームワークにおける資金使途分類Aは削減計画におけるSTEP1、分類Cは、削減計画におけるSTEP2・3に該当する取り組みである。さらに、オーエスジーは、カーボンニュートラル宣言の中で、2030年度までにScope3の算定・評価を予定しており、サプライチェーン全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいくことも同時に公表した。本フレームワークにおける資金使途分類Bは、顧客向けの製品のエネルギー効率を改善するものであり、サプライチェーン全体のCO₂排出削減に資する。

以上より、本フレームワークで対象としている事業は、オーエスジーの経営理念および環境目標と整合的であるとJCRは評価している。

図 3. カーボンニュートラル宣言（目的達成に向けた CO₂ 排出量削減イメージ）



(出所：オーエスジーグループ統合報告書 2021)

b. 選定基準

オーエスジーにおける資金使途の選定基準は、評価フェーズ 1 に記載の通りであり、JCR では、前述の選定基準について、いずれも地球・社会のサステナビリティを推進するうえで意義の高いプロジェクトを対象とした水準であると評価している。

c. プロセス

<選定プロセスにかかる本フレームワーク>

2-2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

資金使途とする適格プロジェクトは、財務部門が適格クライテリアに基づいてプロジェクトの候補を選定し、財務部門及び品質保証部等で協議を行い、社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて最終決定します。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

オーエスジーのグリーンボンドの選定プロセスでは、環境への貢献度が高く、かつ環境・社会的リスク低減のための取り組みを実施していることが確認できた事業をグリーン適格事業として設定する。具体的には、資金使途 A-2、B におけるエネルギー効率など、環境改善効果を品質保証部が算出し、また、環境アセスメントの実施有無なども同部が判断し、品質保証部長が最終確認を行う。この情報を基に、財務部門が候補を選定し、その後、財務部が担当事業部門と協議・確認を行い、充当候補事業が適格事業の要件に適合するかについて、社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて最終的に判断・決定する。

以上より、環境データ（CO₂ 排出量、廃棄物の量、エネルギー使用量）の算定などを行う、技術的な知見を有している部署である品質保証部が、グリーン性を判断していること、資金充当においては財務担当役員が最終決定を行うことから、適切な選定プロセスが構築されていると JCR は判断した。

本フレームワークに定められているオーエスジーの目標、選定基準、プロセスは、適切に構築されている。オーエスジーは、フレームワーク上にグリーンボンドの満たすべき要件として目標、選定基準、プロセスを明記し、フレームワーク文書をウェブサイト上に掲載し開示する予定である。また、起債に際しては、フレームワークの内容については、債券発行に際しての開示書類にも記載し、投資家への周知をはかり、起債にあたっての投資家への IR を通じて、これらの内容を直接投資家に説明も行う予定である。よって、透明性は確保されている。

2. 資金管理の妥当性および透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、グリーンボンドの発行により調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、グリーンボンドにより調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか、また、未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<資金管理にかかる本フレームワーク>

2-3. 調達資金の管理

調達した資金は、当社の経理部が適格プロジェクトへの充当および管理を行います。なお、本フレームワークにて調達された同額が適格プロジェクトに充当されるよう、定期的にエクセル表を用いて、追跡、管理します。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用します。なお、調達資金は発行から 5 年程度の間で充当を完了する予定です。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

本フレームワークにて発行されたグリーンボンドの発行額と同額が適格事業のいずれかに充当されるよう、償還までの間、経理部が定期的に追跡、管理する。資金の管理については、経理部長が四半期ごと、もしくは年次で最終承認を行う。グリーンボンドによる調達資金は、適格事業に全額充当されるまでの間、現金または現金同等物の安全な方法にて運用される。

フレームワークに基づく調達資金の充当計画について、オーエスジーは、全ての事業において、リファイナンスの場合はグリーンボンドの発行時から 2 年以内に実施、稼働開始された事業を対象とし、新規ファイナンスの場合の充当は債券発行から 5 年以内に完了する予定であることを JCR は確認した。また、オーエスジーは次回償にて調達する資金の具体的充当事業について、リファイナンスおよび新規ファイナンスを想定し、適切に充当先の事業の資金計画を立てていることも併せて確認した。

また、資金管理に関しては、監査法人による監査を四半期毎に受けている。また、資金調達に関連する契約書や支払伝票等の各種文書については、電子データにて、基本として半永久的に保管される。

以上から、JCR ではオーエスジーの資金管理についての妥当性および透明性は高いと評価している。

3. レポーティング体制

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークを参照して行われるグリーンボンドの発行前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<レポーティングにかかる本フレームワーク>

1-2. レポーティング

当社は適格事業への充当状況ならびに環境への改善効果を年次にて統合報告書及び当社ウェブサイトにて報告します。

1-2.1. 資金充当状況レポーティング

グリーンボンドにて調達された資金が全額充当されるまでの間、年次で、調達資金の適格プロジェクトへの充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポートする予定です。

- 調達資金の適格プロジェクトへの充当額合計
- 適格事業区分別での充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時開示します。

1-2.2. インパクトレポーティング

当社は、グリーンボンドの償還までの間、以下の指標及びプロジェクト概要を実務上可能な範囲にてレポートします。また、大きな状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

【グリーンボンド適格プロジェクト】

適格事業区分	GBP カテゴリー	インパクトレポーティング項目(例)
省エネルギー	■ グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備の概要 ■ 設備投資進捗状況 ■ 認証取得状況（取得予定時期・取得した認証の種類、レベル） ■ CO2 排出量
	■ 製品開発プロセスにおけるエネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ■ システム導入により削減された試作品の数 ■ 試作品の数が減少したことによる消費電力削減量
環境配慮型の製品	■ 環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス及び/又は、認証を受けた高環境効率製品	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクト概要（性能等） ■ 消費電力削減量 ■ エネルギー効率向上による CO₂ 排出削減量 ■ 研究開発の場合、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発計画の概要と進捗状況 ・ 研究開発対象事業の概要と目指す効果についての説明（想定利用目的、最終製品や効果等）
消費エネルギー	■ 再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクト内容 ■ 再生可能エネルギー利用による CO₂ 排出削減量 ■ 再生可能エネルギーの発電容量（発電実績） ■ 再生可能エネルギー由来電力の購入量

<本フレームワークに対する JCR の評価>

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

オーエスジーは、グリーンボンドで調達した資金の充当状況について年次にてウェブサイト及び統合報告書で開示する予定である。調達資金の充当対象に大きな変動が生じ、未充当資金が発生した場合も同様にその内容を開示する予定である。JCR では、資金の充当状況にかかるレポーティングは適切であると評価している。

b. 環境改善効果に係るレポーティング

オーエスジーは、環境改善効果にかかるレポーティング項目として、本フレームワークに記載の内容を年次にてウェブサイト及び統合報告書で開示することを予定している。なお、顧客向けの環境適応製品及び自社で用いる省エネルギーに資する開発プロセスについて、エネルギー効率は JCR がプロジェクト例で確認した手法に倣い、算定することを JCR は確認した。また、顧客向けの環境適応製品については、他社との競合の観点から、新製品の情報については、リリースされるまでは進捗状況の開示にとどまることを JCR は確認した。

以上より、レポーティング内容は、環境改善効果については具体的かつ定量的なデータを含むものであり、JCR は本レポーティング計画に定める開示項目および開示頻度について、環境改善効果にかかる指標が十分開示される予定であり、適切であると評価している。

4. 組織の環境への取り組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置又は外部機関との連携によって、グリーンボンド発行方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

オーエスジーは、地球規模で事業を展開し、世界のモノづくり産業に貢献するという思いを込めて、「地球会社」を企業理念としている。1996年には、大沢輝秀前会長が21世紀に向けて、「1. 地球会社、2. 健康会社、3. 環境にやさしい会社になろう」という「3つの宣言」を行った。まだ「ESG経営」という言葉があまり広まっていなかった前会長の頃から、同社は既に「地球」「健康」「環境」を意識した経営に取り組んでおり、その精神は現在も続いている。

上記の企業理念、精神のもと、同社グループはサステナビリティ基本方針として独自の高付加価値な製品とサービスを通じて、世界中のサステナブルなモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとして、社会の持続的な発展に貢献することを目指している。また、SDGsの実現に向けて、グループが優先的に取り組むべき重要課題を「ステークホルダーの重要度」、「当社の重要度」の2軸から特定し、8つの重点課題「マテリアリティ」を特定した。その中で、「気候変動への取り組み」、「サステナブルファイナンス」を重点課題として掲げている。

図 4. オーエスジーグループのマテリアリティ



(出所：オーエスジーグループ統合報告書 2021)

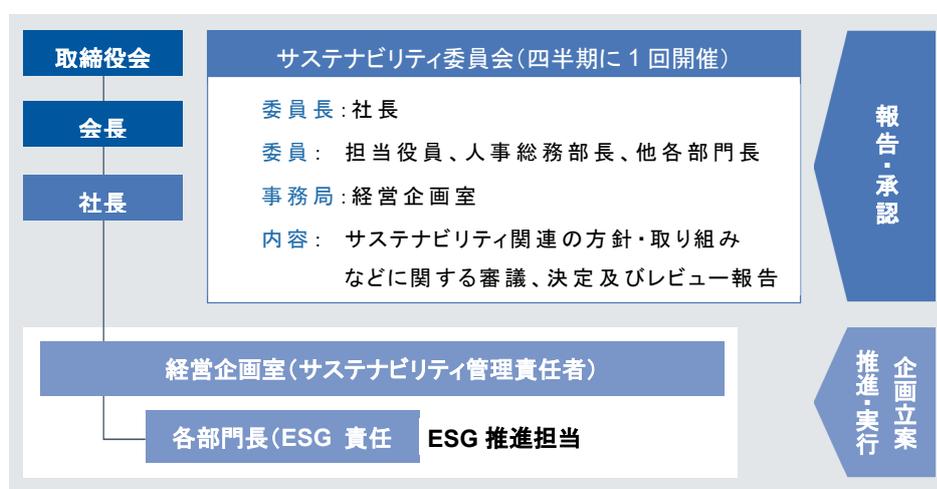
オーエスジーは、2022年1月に発表した中期経営計画「Beyond the Limit 2024」の基本方針の一つに「カーボンニュートラル時代に向けて、グループ会社一体となって全体最適を目指した企業価値の向上への取り組みを行います。」を定め、グループ一体で ESG 経営を推進している。具体的な目標として、2030年度に2019年度比30%削減、2050年度にカーボンニュートラル達成という中長期目標を掲げ、目標達成に向けた3つのSTEPを公表した。

- ・STEP1：減らす（省エネ）
 - …製造プロセスの省エネ化。具体的には、自社工場での生産活動における高効率設備の導入や取り組み、及びそれに係る投資。また、新プロセスの研究開発。
- ・STEP2：創る
 - …クリーンエネルギーの利活用。具体的には、太陽光発電設備等の導入。特に自社で使用する電力をクリーンエネルギーに転換するための設備導入や、取り組み。
- ・STEP3：活かす…CO₂フリー電気
 - …再生可能エネルギー由来電力の購入、カーボンオフセットプラットフォームの検討

オーエスジーは、これまでに、STEP1の具体的な取り組みとして、トップランナー機器への更新、全社でのLED化推進、重油設備廃止等を実施した。これらの取り組みによる2021年度実績は、エネルギー使用量の生産原単位12%削減、CO₂総排出量1%削減（いずれも2020年度比）であった。今後は、本フレームワークの資金使途に挙げたグリーンプロジェクトを含め、自社及びサプライチェーン全体のCO₂排出削減目標に向けた取り組みを進める。さらに、オーエスジーは、技術力を生かして、環境貢献型製品・サービスの開発・普及に取り組んでいる。例えば、タングステン・コバルト等の希少資源が原料に含まれている超硬工具について、使用済み工具を顧客から回収し、希少金属のリサイクルに取り組んでいる。また、使用を繰り返すと摩耗して切れ味が悪くなるタップ・エンドミル・ドリル等の切削工具について、再研削サービスを提供することで製品寿命を延命し、廃棄物の削減に貢献している。

オーエスジーは、上記のようなサステナビリティに関する取り組みを行うにあたって、サステナビリティ委員会を設置している。サステナビリティ委員会では、4半期に1回、ESGに関連した課題や、方針やビジョンの徹底、重要施策などについて審議し、活動状況を取締役会へ報告している。サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ委員長である社長の決定の下、各組織の部門長（ESG責任者）及び推進担当者が実行している。

図5. サステナビリティ推進体制



(出所：グリーンボンド・フレームワーク)

また、オーエスジーは、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、2021年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同している。社内の環境マネジメントについては、一部の製造拠点・グループ会社において、ISO14001の外部審査による認証を受けている。さらに、「CDP気候変動2022」において、「B」の評価、FTSEのESG指数における構成銘柄の選定、日本機械工具工業会からの受賞といった外部評価を受けている。また、外部との連携として、ESG経営を推進するにあたり、当社の現状を確認することを目的に、「ESG評価型融資」の契約を三井住友銀行と結んでいる⁸。当社で、2024年度までに2021年度対比で炭素生産性を14.2%向上させる目標も掲げ、経済産業省からカーボンニュートラル投資促進税制の適応事業として認定されている⁹。

以上より、経営陣が環境問題を経営の優先度の高い重要課題と位置づけているほか、専門的知見を有する社内外の専門家が組織としてサステナビリティに関する取り組みに関与しているとJCRでは評価している。

⁸ SMBC ウェブサイト <https://www.smbc.co.jp/hojin/eco/goriyou/sustainability.html>

⁹ https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/gaiyo64cn.pdf

■評価結果

本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき「グリーン性評価（資金使途）」を“g1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR グリーンボンド・フレームワーク評価」を“Green 1(F)”とした。本フレームワークは、「グリーンボンド原則」および「グリーンボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンボンド・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性評価	g1(F)	Green1(F)	Green2(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)
	g2(F)	Green2(F)	Green2(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)
	g3(F)	Green3(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)	評価対象外
	g4(F)	Green4(F)	Green4(F)	Green5(F)	評価対象外	評価対象外
	g5(F)	Green5(F)	Green5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 梶原 敦子・後藤 遥菜

本評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、グリーンファイナンス・フレームワークで定められた方針を評価対象として、JCR の定義するグリーンプロジェクトへの適合性ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明です。したがって、当該方針に基づき実施される個別債券または借入等の資金使途の具体的な環境改善効果および管理・運営体制・透明性評価等を行うものではなく、当該フレームワークに基づく個別債券または個別借入につきグリーンファイナンス評価を付与する場合は、別途評価を行う必要があります。また、JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、当該フレームワークに基づき実施された個別債券または借入等が環境に及ぼす改善効果を証明するものではなく、環境改善効果について責任を負うものではありません。グリーンファイナンス・フレームワークにより調達される資金の環境改善効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定される事項を確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンファイナンス評価は、評価の対象であるグリーンファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンファイナンス評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンファイナンス評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価：グリーンファイナンス・フレームワークに基づき調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green1(F)、Green2(F)、Green3(F)、Green4(F)、Green5(F)の評価記号を用いて表示されます。

■サステナビリティファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル